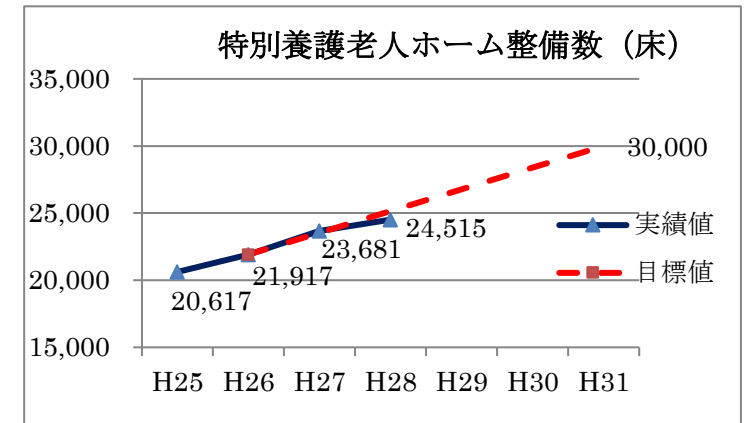
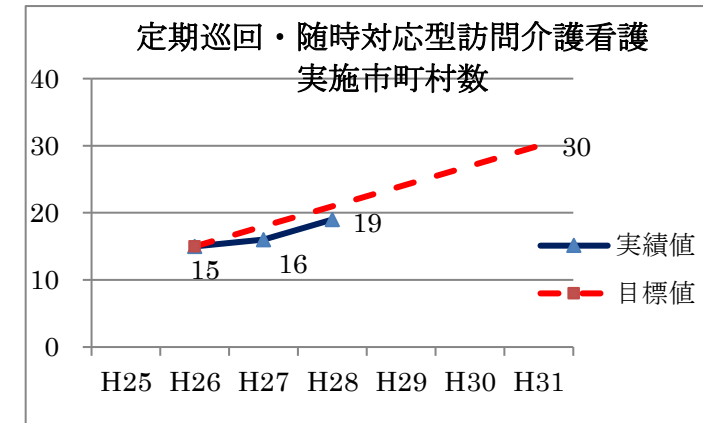
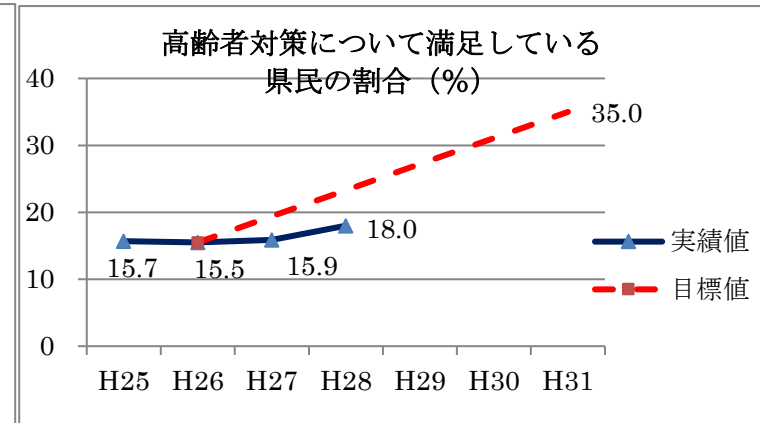
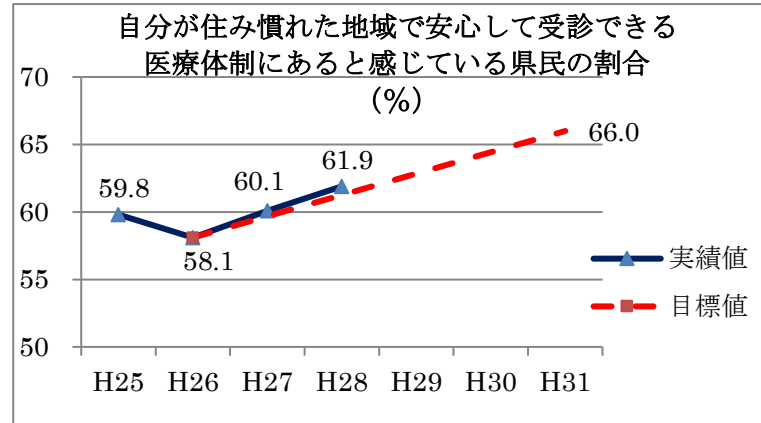


総合戦略Ⅱ ～地方創生の実現に向けた千葉づくり～
 (4) “安全・安心な暮らし” がかなう千葉づくり

人口減少・少子高齢社会においても、様々な価値観を持つ人が、本県が有する健康的な生活を支える多彩で新鮮な食材やスポーツに親しむ環境を生かしながら、地域で元気に安全で安心して暮らすことができるよう、高齢者等が健康で生き生きと暮らせる環境や、地域内外の多様な主体が地域を支える仕組みを整えるとともに、既存ストックのマネジメント強化などにより、人口減少・少子高齢社会に対応したまちづくりを進める。

【数値目標の動向】



【28年度の主な取組】

- 千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターにおいて、臨床研修に関する情報提供や技術研修を行ない、県内病院における臨床研修医が昨年度より41人増加しました(充足率は7.1%増加)。また、看護学生への新規修学資金の貸付拡充(60名増)や看護師等学校養成施設への施設整備支援の実施など、医師・看護職員の確保・定着を図りました。
- 東京女子医科大学付属八千代医療センターの救命救急センターへの新規指定や、国保松戸市立病院の周産期母子医療センターへの認定により東葛北部医療圏内の未設置を解消するなど、医療提供体制の整備を進めました。

【要因・状況分析】

- 高齢化が進む本県において、在宅医療を支える医療資源が不足しており、在宅医療・介護連携の取組が進んでいない市町村があります。
- 若手医師は研修先を選択する際、研修環境を重視する傾向にあります。また、看護系大学の県内就職率が養成所と比較して低い状況にあります。

【課題】

- 在宅医療の体制整備や、地域の医師会と市町村、医療・介護に係る多職種連携の促進する必要があります。
- 臨床研修医の更なる確保、県内看護系大学の県内就業率の向上を図る必要があります。

【取組方針】

- 医療機関等への実態調査の実施等により、具体的な医療資源の必要量を推計し、今後の在宅医療の方向性を検討していきます。
- 地域医療を担う医師を確保するため、医師修学資金の貸付を行います。また、看護学生への修学資金貸付を引き続き実施するとともに、県内就業を働きかけていきます。

【28年度の主な取組】

- 高齢者の孤立化防止を進めるため、「千葉県高齢者を地域で支えるネットワーク会議」を開催し、住民団体や福祉、民間団体等との一層の協力体制整備の取組を促進しました。
- 認知症の早期診断と適切な対応に向けて、認知症サポート医を70名養成するとともに、かかりつけ医及び病院勤務の医療従事者向けの認知症対応力向上研修を実施しました。
- 介護人材の確保・定着のため、千葉県地域医療介護総合確保基金を活用し、介護職員初任者研修受講料補助や合同就職説明会等を実施しました。

【要因・状況分析】

- 「高齢者の孤立化防止のためのネットワーク」を構築している市町村数は増加していますが、地域のネットワークの構築数の把握が難しい状況があります。
- 認知症サポート医養成研修受講後の活動が個々の医師に任されており、専門医療機関や市町村等との連携した活動に十分つながっていない状況にあります。

【課題】

- 今後も、地域包括支援センターの機能強化、地域住民が参加できる孤立化防止のネットワークづくり、官民協働での高齢者の見守り等を促進する必要があります。
- 認知症サポート医とかかりつけ医や行政との連携を推進するとともに、認知症サポーターの能力を高める機会を整備する必要があります。

【取組方針】

- 地域住民が積極的に地域の支え合い活動に取り組むきっかけとなるよう「ちばSSKプロジェクト」の普及啓発に努めます。
- 引き続き認知症サポート医の養成や、かかりつけ医認知症対応力向上研修を実施すると共に、認知症サポート医と地域包括支援センターの連携強化を図ります。

【28年度の主な取組】

- 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」の普及を図るため、シンポジウム(29年2月9日178人参加)を開催するとともに、事業者を支援する6市に対し補助金を交付し、サービスの普及・参入につなげました。

【要因・状況分析】

- 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、県東南部をはじめとする、参入事業者の更なる増加を図る必要があります。

【課題】

- 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、事業者数は着実に増加しており、サービスの効果・利点等について引き続き啓発を進めるとともに、地域包括ケアの推進のため、更なる事業者の参入を促進していく必要があります。

【取組方針】

- 「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」については、リーフレットを作成し、介護支援専門員や市町村に配布して普及啓発に取り組むとともに、各種研修等あらゆる機会を通じ周知を図っていきます。また、サービス事業所が利用者を確保するまでの間の運営を支援する事業に引き続き取り組むことにより、介護サービスの充実を図ります。

【28年度の主な取組】

- 特別養護老人ホーム1床あたりの補助単価を全国トップクラスの450万円と設定し、積極的に整備を図るとともに、施設開設前に必要となる準備経費(看護・介護職員等の雇上げ経費等)に対して助成しました。
- 広域型特別養護老人ホームの整備数(累計)は22,750床(累計)となり、地域密着型特別養護老人ホーム整備数(累計)は1,765床となりました。

【要因・状況分析】

- 平成28年度の目標値に対し、広域型特別養護老人ホーム整備数(累計)は達成率97.1%、地域密着型特別養護老人ホーム整備数(累計)は達成率89.7%にとどまりました。主な要因は、市町村による公募の不調等による事業の遅延や工事の長期化による開所の遅延によるものと考えています。

【課題】

- 特別養護老人ホームの入所待機者数は1万人を超えていることから、早急に整備が必要となっていますが、今後も東京オリンピック関連の公共投資の本格化が見込まれることから、建築工事費の高騰や工事の長期化等への対応が課題となっています。

【取組方針】

- 補助事業者に対し、建築工事費の高騰や工事の長期化など、建築市場の現状に対応した施設整備計画とするよう指導を行うとともに、市町村にも、事業者公募時期の前倒しを働きかけるなど、一層の連携強化を図ります。

【K P I の動向】

①生涯を通じて健康で生き生きと暮らせる地域づくり

- ア 地域医療・介護・福祉サービスの確保
- イ 健康寿命の延伸
- ウ 生涯スポーツの推進

○健康寿命の延伸

基準値	直近値	目標値
男性 71.62 歳 女性 73.53 歳 (22 年度)	男性 71.80 歳 女性 74.59 歳 (25 年度) <small>※28 年度の数値は 30 年 6 月頃判明</small>	延伸を目指す (31 年度)

③快適で暮らしやすいまちづくり

- ア 公共施設の適正な維持管理
- イ 空き家の利活用の促進
- ウ コンパクトなまちづくり
- エ 地域分散型エネルギーの推進

○既存住宅の流通シェア

基準値	直近値	目標値
18% (25 年度)	未判明 <small>※判明時期未定</small>	増加を目指す (31 年度)

⑤地域連携の強化

- ア 県と市町村の連携強化・県による事務の補完
- イ 市町村間の連携強化
- ウ 隣接都県との連携強化

②地域コミュニティの再生と担い手づくり

- ア 若者、高齢者、地元企業等の地域活動への参加促進
- イ 地域活動を支える市民活動団体等の育成
- ウ 地域に関わる多様な主体による連携・協働の促進
- エ 生涯学習社会を目指した取組の推進
- オ 学校を核とした地域コミュニティの構築と子どもの学びへの支援

○ボランティア活動に参加したことがある人の割合

基準値	直近値	目標値
18.3% (26 年度)	35.6% (28 年度)	29.5% (31 年度)

④安全に暮らせる地域づくり

- ア 地域防犯力の向上
- イ 地域防災力の向上
- ウ 災害に強いまちづくりの推進

○自主防犯団体の数

基準値	直近値	目標値
2,447 団体 (26 年)	2,606 団体 (28 年)	増加を目指す (31 年)

○自主防災組織のカバー率

基準値	直近値	目標値
58.8% (26 年度)	60.2% (28 年度)	80% (31 年度)